

## 第 70 期（平成 31 年度／令和元年度）事業の概況

### 1. 会 員

会員数は、令和元年 12 月 31 日現在、名誉会員 7、個人正会員 1,556、団体正会員 372（414 口）、学生会員 201 の計 2,136 であった。理事会及び会員委員会を中心に会員数の増強に努力し、個人正会員 83、団体正会員 15（15 口）、学生会員 113 の新入会を得たものの、名誉会員 1 のご逝去、個人正会員 125、団体正会員 3（3 口）、学生会員 116 の退会があり、前年同期に比べ計 34 が減少した。

### 2. 会 計

当初予算の収益は、会員数及び景気の動向などを考慮し、前年度決算より受取会費 39 万 2,500 円減、事業収益 175 万 8,338 円減とした。

これに対し受取会費は、予算を上回り前年度決算に対しては 55 万 5,750 円増であった。受取会費のうち、個人正会員受取会費は前年度を下回ったものの、団体正会員受取会費は前年度決算を上回ることにより、平成 26 年から続いている受取会費の減少傾向を止めることができた。また事業収益は、予算より減少幅が大きく、前年度決算より 202 万 5,185 円減であった。事業収益のうち学術講演会収益は、地震による中止の影響を受けた前年度決算を上回り例年並みであった。会誌発行事業収益は、減少傾向にある掲載料収益等を上回る広告料収益を得ることができ、前年度決算並みとなった。学術セミナー収益は、前年度決算を下回ったものの、当初予算を上回った。

一方、費用は、前年度決算に対して 476 万 6,140 円増となった。費用のうち、事業費は地震による講演大会中止の影響を受けた前年度決算額より 136 万 5,466 円増、管理費は事務所移転のため、前年度決算額より 340 万 694 円増であった。

以上のとおり、収益は前年度決算より減少し、費用は事務所移転のため前年度決算より増加した。結果として、当期経常増減額は前年度決算を下回ったものの 1,088 万 2,221 円増となり、正味財産の当年度末残高は 1 億 763 万 62 円となった。

### 3. 講演大会等

講演大会は、第 139 回講演大会（神奈川大学 横浜キャンパス、3 月 18 日～19 日）及び第 140 回講演大会（福岡工業大学、9 月 9 日～10 日）の 2 回開催した。両大会の合計発表件数 326 件、参加登録者 897 名であった。シンポジウム及び武井記念講演会は聴講者も多く、大会の活性化に寄与した。

第 139 回講演大会において「第 25 回学術奨励講演賞」を 10 名に授与した。第 140 回講演大会において、「第 21 回優秀講演賞」3 名、「第 8 回学生優秀講演賞」5 名を選考し、第 141 回講演大会（首都大学東京）において授与する予定である。

第 76 回表面技術アカデミック研究会討論会は、本会関東支部第 98 回講演会と共催として「表界面超空間制御による機能創発：材料・計測・理論のインタープレイによるマテリアライズ」（信州大学 国際科学イノベーションセンター、12 月 16 日）を開催した。

### 4. 会 誌

12 テーマの小特集を企画し、年間 12 号の会誌「表面技術」を発刊した。ページ数は総計 622 ページ、掲載論文は、研究論文 16 件・技術論文 3 件・ノート 1 件・速報論文 2 件であった。

J-Stage [科学技術情報発信・流通総合システム] には、「表面技術」の前身誌である「金属表面技術」及び「現場パンフレット（後改称：実務表面技術）」の創刊号から第 70 巻（令和元年）6 号までを登載した。研究論文・技術論文・ノート・速報論文については、第 70 巻 1 号より印刷可設定の PDF を冊子発刊とほぼ同時に登載することに変更し、第 70 巻 12 号掲載論文までを登載した。また、創立 70 周年記念号は、第 71 巻（令和 2 年）2 号として発刊するための準備を進めた。

なお、インパクトファクター取得に向けた対応として Scopus (h-index) と Web of Science (JIF) への採録を目指すための投稿規程類の見直しを進めている。

## 5. セミナー

夏季セミナー“表面処理基礎講座（Ⅰ）”（日本パーカライジング(株)本社、6 月 24 日）のほか、“めっきプロセスの基礎と評価実習”（東京理科大学 野田キャンパス、7 月 25 日～26 日）、“ドライプロセスの基礎と薄膜作製”（千葉工業大学 津田沼キャンパス、8 月 23 日）、“めっき液の分析と管理”（神奈川大学 横浜キャンパス、8 月 28 日）、“めっき現場における要素技術”（日本パーカライジング(株)本社、10 月 23 日～24 日）、冬季セミナー“表面処理基礎講座（Ⅱ）”（日本パーカライジング(株)本社、11 月 28 日）を開催した。参加者の合計は 303 名であった。

## 6. SURTECH

“SURTECH 2019—表面技術要素展”は、主催：本会、日本鍍金材料協同組合、JTB コミュニケーションデザイン、後援：全国鍍金工業組合連合会、日本表面処理機材工業会により、“nano tech 2019（国際ナノテクノロジー総合展・技術会議）”など 11 の展示会と同時開催した（東京ビッグサイト 東 4 ホール、平成 31 年 1 月 30 日～2 月 1 日）。出展社(機関)は、59 社/機関、96 小間であった。主催団体によるコンセプトゾーンでは、日本のものづくりを支えるめっき専門社の出展及びウエット・ドライプロセスの実演コーナー、日本表面処理機材工業会による特別企画展示などの相乗効果により、多くの来場者を集めた。全体の来場者は 43,622 名であった。また、“SURTECH 2020”の開催に向けて準備を開始した（東京ビッグサイト 南 3 ホール、令和 2 年 1 月 29 日～31 日）。

## 7. 国際交流

International Union for Surface Finishing (IUSF) と本会との主催により、INTERFINISH 2020 -20th Interfinish World Congress and Exhibition（第 20 回表面技術国際会議・展示会）を令和 2 年 9 月 7 日～9 日、名古屋大学 東山キャンパスで開催するための準備を進めている。

## 8. JIS 規格検討専門委員会

これまで溶融アルミニウムめっき関連規格（JIS H 8642 : 1995、JIS H 8672 : 1995）の改正では、日本溶融アルミニウムめっき協会からの依頼により、本会が日本規格協会との窓口となって改正作業を進めてきた。このたび令和 2 年に改正を行いたいとの依頼があり、日本規格協会の「JIS 原案作成公募制度」へ応募するための準備を進めている。

## 9. ISO 規格検討専門委員会

国際標準化機構（ISO）の TC 107 部門（金属及び無機質皮膜）の国内審議団体として、特別委員会の中に ISO 規格検討専門委員会（兼務：ISO/TC 107 国内対応委員会）を置き、国際規格の制定などに協力した。

また、経済産業省の再委託事業として、(株)野村総合研究所から「平成 31 年度省エネルギー等に関する国際標準の獲得・普及促進事業委託費（省エネルギー等国際標準開発(国際標準分野)）（電波透過及び電波遮断機能を有する金属薄膜応用部品の機能表示方法に関する国際標準化）」の実施を(株)島津製作所と共同で受託した。なお、本会は ISO TC 107 部門の国内審議団体として本事業へ参画することが要請されたことから、会議関係の業務を担当している。

#### 10. 創立 70 周年記念事業

2020 年に迎える創立 70 周年記念事業実施のための事業企画及びこれに要する経費の募金活動を開始し、記念事業に向け準備を進めた。なお、創立 70 周年記念事業 趣意書は、「表面技術」第 70 巻 5 号に同封し送付した。

#### 11. 表 彰

協会賞 1 名、功績賞 2 名、論文賞 1 件、技術賞 1 件、進歩賞 1 名、技術功労賞 6 名を表彰した。

#### 12. 表面処理団体協議会（表団協）

本会及び全国鍍金工業組合連合会、日本表面処理機材工業会の 3 団体で組織する表面処理団体協議会は、平成 30 年度（第 29 回）表団協セミナー“自動車における環境対応技術－表面処理の役割”（東京ビッグサイト、平成 31 年 2 月 1 日）を開催した。また、令和元年度（第 30 回）表団協セミナーを SURTECH 2020 会期中（東京ビッグサイト、令和 2 年 1 月 31 日）に開催することとし、準備を進めた。

#### 13. 支 部

北海道・東北・関東・中部・関西・九州の各支部は、それぞれの地域特性に対応した諸活動を活発に行った。また、九州支部は第 140 回講演大会の成功に貢献した。

#### 14. 部 会

本期に活動している部会は以下のとおりである。

- ① ウェットプロセス研究部会
- ② 環境および機能性に関する塗料部会
- ③ 金属のアノード酸化皮膜の機能化部会
- ④ 高機能トライボ表面プロセス部会
- ⑤ 材料機能ドライプロセス部会
- ⑥ 将来めっき技術検討部会
- ⑦ 表協エレクトロニクス部会
- ⑧ 表協青年経営技術懇話会
- ⑨ 表面技術環境部会
- ⑩ 表面技術とものづくり研究部会
- ⑪ ヘテロ界面制御部会（ナノテク部会より名称変更）
- ⑫ めっき部会
- ⑬ 溶射・ライニング部会
- ⑭ 熔融金属表面プロセス部会
- ⑮ ライトメタル表面技術部会

## 15. 事務所移転

平成 31 年 3 月 1 日付で新日鉄興和不動産(株)より定期建物賃貸借契約（神田レンガビルディング 8 階、神田須田町）の満了（令和元年 12 月 31 日）にともない、賃貸借室の明け渡しを求められた。

同年 3 月初旬より近隣物件の調査を進め、同年 4 月下旬、旧事務所の賃貸借契約を 7 月 31 日付で中途解約する旨を申し入れた。候補物件内覧の結果、旧事務所より面積が 5 坪ほど狭いものの、家賃・共益費は旧事務所とほぼ同額、電話番号も変わらないことから、サンディスク神田ビルへの貸室申込を行った。申込受理後、理事会の承認を得て、5 月 30 日付で(有)日の出商事と普通建物賃貸借契約（サンディスク神田ビル 2 階、神田岩本町）を締結し、7 月 29 日より移転先での業務を開始した。